講義・演習概要
（シラバス）

第２部課程

第１９５期

【令和４年１月１８日～令和４年３月１０日】

総務省自治大学校
Local Autonomy College

第2部課程第195期　シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1　総合教養課目						
	1-1	首長講演	中原　恵人	埼玉県吉川市長	3月3日	1
	1-2	校長講話	村手　聡	自治大学校長	1月18日	－
	1-3	財政学	青木　宗明	神奈川大学経営学部教授	1月26日	1
2　政策形成能力を高めるための公共政策課目						
	2-1	公共政策の基礎理論	高田　寛文	政策研究大学院大学副学長・教授	1月25日	2
	2-2	政策形成の手続と戦略	大杉　覚	東京都立大学法学部教授	1月18日	2
	2-3	公共サービス改革と官民連携	佐野　修久	大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	1月24日	3
	2-4	政策法務	北村　喜宣	上智大学法学部教授	2月1日	3
	2-5	都市計画基礎	中島　直人	東京大学大学院工学系研究科准教授	2月3日	4
	2-6	地域再生論	飯田　泰之	明治大学政治経済学部准教授	2月7日	4
	2-7	社会調査の方法	小山　弘美	関東学院大学社会学部准教授	2月8日	5
	2-8	データサイエンス	市川　宏	総務省統計研究研修所教授	1月19日	5
			羽渕　達志	総務省統計研究研修所客員教授		
	2-9	統計データ利活用演習	長尾　伸一	総務省統計研究研修所統括教授	2月17日	6
3　地方公共団体を巡る最新の話題						
	3-1	地域福祉の課題と自治体の政策	市川　一宏	ルーテル学院大学学術顧問・教授	2月28日	6
	3-2	子供の貧困対策	駒村　康平	慶應義塾大学経済学部教授	3月2日	7
	3-3	共生の思考としての「障害の社会モデル」	星加　良司	東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授	1月27日	7
	3-4	地方公共団体の感染症対策 （特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割）	越田　理恵	金沢市福祉健康局担当局長　兼　保健所長	2月22日	8
	3-5	地域経済の活性化と産業政策	堀切川　一男	東北大学大学院工学研究科教授	3月7日	8
	3-6	観光による地方創生	大社　充	DMO推進機構代表／芸術文化観光専門職大学教授	1月27日	9
	3-7	地域の歴史遺産・文化遺産の活用による観光振興	河野　まゆ子	(株)JTB総合研究所コンサルティング事業部地域戦略部長・主席研究員	2月8日	9
	3-8	これからの自治体の農業政策	山下　一仁	一般社団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	2月21日	10
	3-9	市民が動き、行政が支える －これからのまちづくり論－	西村　浩	(株)ワークヴィジョンズ　代表取締役	2月3日	10
	3-10	地域政策とまちづくり	瀬田　史彦	東京大学大学院工学系研究科准教授	2月21日	11
	3-11	多文化共生と地域社会	土井　佳彦	ＮＰＯ多文化共生リソースセンター東海　代表理事	2月24日	11
	3-12	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤　博和	名古屋大学大学院環境研究科教授	3月4日	12
	3-13	女性が活躍する社会づくり	藤井　将邦	自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室長	2月22日	12
	3-14	災害危機管理	吉井　博明	東京経済大学名誉教授	3月1日	13
	3-15	地域の防災対策・避難所運営	阪本　真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	3月1日	13
	3-16	グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	柏木　孝夫	東京工業大学特命教授・名誉教授	2月15日	14
	3-17	自治体のデジタル化について	前田　みゆき	デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー	2月16日	14
	3-18	人事評価と人材育成	稲継　裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	1月31日	15
	3-19	自治体経営管理論	鬼澤　慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	2月17日	15
	3-20	自治体訟務	石津　廣司	弁護士	3月4日	16
	3-21	法令の成り立ち	松谷　朗	内閣法制局第一部参事官	2月9日	16
4　演習						
	4-1	事例演習オリエンテーション	荒川　渓	自治大学校教授	1月20日	－
	4-2	政策立案演習オリエンテーション	仲村　吉広	自治大学校部長教授	1月19日	－
	4-3	事例演習	兵谷　芳康	自治大学校客員教授　他２名	1月28日	－
	4-4	政策立案演習	西藤　公司	自治大学校客員教授　他２名	2月7日	－
5　講師養成課目						
	5-1	オリエンテーション	荒川　渓	自治大学校教授	1月20日	－
	5-2	講義話法	福田　賢司	株式会社話し方研究所代表取締役	2月2日	17
	5-3	スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師　３名	2月14日	－
	5-4	模擬講義演習	荒川　洋一郎	株式会社話し方研究所講師　１名	2月25日	－

１－１　首長講演	
担当講師	中原　恵人（埼玉県吉川市長）
プロフィール	主な経歴 開成高校卒／筑波大学第一学群社会学類政治学科卒 不登校・ひきこもり支援 NPO 法人理事長 平成 23 年 4 月～　埼玉県議会議員 平成 27 年 3 月～　吉川市長（2 期目）　現在に至る 趣　味 スポーツ（野球、フットサル、格闘技など）、バイク、仮面ライダー響鬼、創作（バンド活動、絵画） 執　筆　「小さな指がさし示す向こうに価値ある未来があるように」など
講義の内容	「市政運営の本質とは何か」 吉川市の ・首長と職員の関係 ・吉川市と国、県、議会、民間企業、各種団体、ＮＰＯ、市民等との「共動」の現状を事例に、 「まちづくり」の理想解と現実解を考察する。
事前課題・持ち物など	―
教科書	―
参考図書	―

1-3　財政学	
担当講師	青木 宗明（あおき むねあき）（神奈川大学経営学部教授）
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て 1997 年より現職。専門は財政、税制。自治体の各種委員会・研究会を多数歴任。
講義の内容	公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、分かっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。
事前課題・持ち物など	本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとする。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるため。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

2-1　公共政策の基礎理論	
担当講師	高田 寛文（たかだ ひろふみ）（政策研究大学院大学副学長・教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、自治省入省。福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務、総務省自治財政局財務調査課長、全国市町村国際文化研修所学長等を経て現職。
講義の内容	地方分権や地方創生の進展に伴い、また多発する災害や今般の新型感染症への的確な対応が求められていることなどにより、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な理論や考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力の習得につなげることをねらいとする。「政策立案研究」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。
事前課題・持ち物など	所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

2-2　政策形成の手続と戦略	
担当講師	大杉　覚（おおすぎ さとる）（東京都立大学法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より現職。
講義の内容	〔構成〕下記の各項目を予定している。 Ⅰ　自治体の政策と行政　　Ⅱ　政策形成のモデル Ⅲ　政策とイノベーション　　Ⅳ　問題状況への接近方法 Ⅴ　政策の実効性確保
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第３章第１節 ○ 大杉覚「新型コロナパンデミックと自治体―前例がない事態に自治体・自治体職員はどう向き合うべきか」『ガバナンス』2020年６月号 https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/0000020952
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書　改訂版』第一法規、2021年
参考図書	

2-3　公共サービス改革と官民連携	
担当講師	佐野 修久（さの のぶひさ）（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985 年日本政策投資銀行（当時　北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018 年より現職。
講義の内容	地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行う PPP（Public Private Partnership、官民連携）にかかる基本的な理解を図ることを目的に、主に以下の内容を学ぶ。 １．PPP の意義 ２．公共施設の整備等を伴う場合における PPP ３．現在提供中の公共サービスにおける PPP ４．PPP を巡る近年の動き ５．失敗しない PPP の活用に向けて
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	
参考図書	まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編）日本評論社 公共サービス改革（佐野修久編著）ぎょうせい

2-4　政策法務	
担当講師	北村喜宣（きたむら よしのぶ）（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、上智大学法科大学院長を経て現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018 年）、 ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018 年） ・『ポケット六法　令和 4 年版』（有斐閣）
参考図書	なし

2-5　都市計画基礎	
担当講師	中島 直人（なかじま　なおと）（東京大学大学院工学系研究科准教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科　助手、慶應義塾大学環境情報学部　専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学　変化に対応するプランニング』（学芸出版社）
参考資料	なし

2-6　地域再生論	
担当講師	飯田泰之（いいだ やすゆき）（明治大学政治経済学部准教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	地域経済の現状を把握すると共に，域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える．理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。 ・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか　・地域の「稼ぐ力」とはなにか ・経済成長をもたらす 3 つの力　　・まとめ
事前課題・持ち物など	質疑時間を設定するので積極的な発言を求めたい
教科書	
参考図書	『地域再生の失敗学』（光文社新書）『これからの地域再生』（晶文社）

2-7　社会調査の方法	
担当講師	小山　弘美（こやま ひろみ）　（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） せたがや自治政策研究所政策研究員・専門社会調査士
講義の内容	行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえ調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意するべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。 講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	大谷信介ほか編著 2013 年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002 年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房

2-8　データサイエンス	
担当講師	市川　宏（いちかわ　ひろし）（統計研究研修所教授）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。総務省統計局（国勢調査の実施等）、政策統括官（統計基準担当）（経済センサス創設等）、行政管理局（規制緩和推進）、行政評価局（独法評価）を担当、統計局調査企画課調査官を経て現職。
担当講師	羽渕　達志（はぶち たつし）（総務省統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 Ⅰ．データサイエンス入門　～データ分析の基礎～（市川先生） データサイエンスへの政府としての取組概況、公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法 Ⅱ．統計データと GIS～e-stat より（羽渕先生） jSTATMAP の紹介
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

2-9　統計データ利活用演習	
担当講師	長尾　伸一（ながお しんいち）（統計研究研修所統括教授）
プロフィール	総務庁入庁。統計局統計調査部、総理府、経済企画庁等で主に統計調査の公表、分析業務について担当、平成 31 年より現職。
講義の内容	Ⅰ　e-stat の操作方法とデータの取得方法演習 Ⅱ　公的統計を用いたデータの可視化演習(Microsoft Excel を利用) Ⅲ　統計ダッシュボードを用いたデータの可視化演習 Ⅳ　J-stat map の活用事例の紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-1　地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	市川　一宏（いちかわ かずひろ）（ルーテル学院大学学術顧問・教授）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-2　子供の貧困対策	
担当講師	駒村　康平（こまむら こうへい）（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社

3-3　共生の思考としての「障害の社会モデル」	
担当講師	星加　良司（ほしか　りょうじ） （東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授）
プロフィール	2005 年 3 月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了後、同大学先端科学技術研究センターのリサーチフェロー、特認助教、同大学院教育学研究科講師を経て、2017 年 8 月より現職。
講義の内容	2016 年 2 月に関係閣僚会議で決定された「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」では、共生社会の実現に当たって「心のバリアフリー」の重要性が強調されるとともに、そのポイントとなる考え方として「障害の社会モデル」が位置づけられた。 本研修は、「共生社会」の理念を福祉政策に関わる道徳的なお題目とするのではなく、多様な人々が互いを尊重しあいながら自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりのためのキーワードとして再定義し、地方行政を担う地方公務員が教育・観光・交通等、あらゆる施策の立案に当たって「障害の社会モデル」の視点を踏まえることの意義について学ぶ機会としたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

3-4　地方公共団体の感染症対策 （特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割）	
担当講師	越田　理恵（こしだ りえ）　（金沢市福祉健康局担当局長　兼　保健所長）
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市に入職。保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会、等を経て、保健局長、現在に至る
講義の内容	世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど 100 年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどの様に対応したのか。 地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている立場から解説する。 加えて、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般のコロナワクチン接種対策を踏まえて話を進める。
事前課題・ 持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どの様に新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

3-5　地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川　一男（ほっきりがわ かずお）（東北大学大学院工学研究科教授）
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成１３年より現職。
講義の内容	本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。 講師は、平成 16 年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60 件以上の新製品の実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取組みなどについて解説する。
事前課題・ 持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-6　観光による地方創生	
担当講師	大社　充（おおこそ　みつる） （DMO 推進機構代表／芸術文化観光専門職大学教授）
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。2011 年「DMO 推進機構」を設立して代表、2014 年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてＤＭＯの形成支援を挙げているが、そもそもＤＭＯとはなにか、そしてＤＭＯの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。 ・第１回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。 ・第２回『質疑とＤＭＯの概要とその導入プロセス』 第１回講義および観光まちづくり全般について受講者から質問を受付け応答を行う。また時間が許せば、ＤＭＯ（Destination Marketing/ Management Organization）の概要の解説と地域におけるその導入（形成）について解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門　官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし

3-7　地域の歴史遺産・文化遺産の活用による観光振興	
担当講師	河野　まゆ子（こうの　まゆこ） （株式会社 JTB 総合研究所　地域戦略部長　主席研究員）
プロフィール	2000 年、東京大学文学部美術史学専攻卒。旅行会社勤務後、筑波大学大学院修士課程芸術研究科世界遺産専攻課程修了。2006 年から現職。文化資源学会所属、世界遺産学修士。 ※主な公職：国土交通省：インフラツーリズム有識者懇談会委員（2018～2021 年度）／手づくり郷土賞選定委員会委員（2018~2021 年度） 内閣府：噴火時等の避難計画の手引き作成委員（2015～2020 年度）
講義の内容	「文化・文化財の観光活用」は、テクニック（手法論）のみで行うものではない。日々文化活動が動き、文化が変容していく中で、消費者のニーズを捉えながら文化の本質を日々の消費活動の現場や観光の現場で伝達し、体験させることによって、「消費者にどのような価値を伝えるのか」、併せて「文化自体にとってどのようによいことがあるのか」を考えるための契機とする。 2021 年度については、コロナ禍が後押しした消費者の意識変容や文化変容を踏まえた講義を行うものとする。
事前課題・持ち物など	自地域における文化の観光活用の具体事例を把握し、現行の課題を把握しておくこと。
教科書	特になし
参考図書	特になし

3-8　これからの自治体の農業政策	
担当講師	山下　一仁（やました かずひと） （一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）
プロフィール	東京大学法学部卒業。農林水産省農村振興局整備部長、同農村振興局次長などを経て、2010 年より現職。経済産業研究所上席研究員を兼務。
講義の内容	・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPP の分析と農業への影響評価 ・・日本農政の 3 つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・IT・AI 等の先端技術と農業 ・地方創生の根本的な方向とは？
事前課題・ 持ち物など	・特になし
教科書	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書

3-9　市民が動き、行政が支える －これからのまちづくり論－	
担当講師	西村　浩（にしむら ひろし）（株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役）
プロフィール	東京大学工学部土木工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科修士課程修了後、設計事務所勤務を経て 1999 年にワークヴィジョンズ一級建築士事務所を設立。現職に至る。
講義の内容	近年進展する少子化・高齢化に加えて、新型コロナウイルス感染症、台風や豪雨による災害など、私たちはいま、かつてない社会状況に直面しています。しかし、一方で、暮らし方の変化によって、いままで気がついていなかった「日々の暮らしを豊かにしてくれる資源や手法」の発見もあります。 本講義では、with コロナ/after コロナ社会において市民や地域住民、民間事業者を消費者から当事者に転換させ、地域再生のための良い循環をつくるために着目すべきポイントと、行政の役割について、講師自身の取組みを紹介しながら解説します。
事前課題・ 持ち物など	なし
教科書	なし

3-10　地域政策とまちづくり	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。 主に以下のような内容を予定している。 ・ コンパクトシティ政策（立地適正化計画・中心市街地活性化など） ・ 公共施設再編（公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど） ・ 広域連携（事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など）
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学: 変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土交通省「国土のグランドデザイン２０５０ ～対流促進型国土の形成～」 （https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html） （パワポ資料となっている参考資料[1][2]をご覧頂ければ十分と思います。）

3-11　多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（どい よしひこ）（ＮＰＯ多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008 年に、多文化共生分野の中間支援 NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-12　地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（かとう ひろかず）（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。 本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-13　女性が活躍する社会づくり	
担当講師	藤井 将邦(ふじい まさくに)(総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長)
プロフィール	平成 12 年旧総務庁（現総務省）入庁、総務省行政評価局総務課課長補佐、内閣官房行政改革推進本部事務局企画官、総務省自治大学校研究部長を経て現職。
講義の内容	女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっています。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、人事管理の抜本的な変革が必要です。受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとしています。 平成 27 年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）は、同 28 年４月に完全施行され、「特定事業主行動計画」は五年度目に入りました。各団体は、これに基づき、目標の達成に向け着実に取組を進めています。講義では、女性地方公務員の活躍に係る現状及び課題、時間外勤務の状況、先進的な取組事例等について説明します。 Ⅰ　女性地方公務員活躍の現状と課題/Ⅱ　時間外勤務の状況/Ⅲ　先進的な取組事例
事前課題・持ち物など	総務省が毎月発行している「地方公務員月報」では、女性活躍やワークライフバランス等に関する自治体や民間企業の取組事例を随時紹介しています。各自治体の人事担当課に配布しておりますので、是非ご一読ください。
教科書	なし
参考図書	なし

3-14　災害危機管理	
担当講師	吉井 博明（よしい ひろあき）（東京経済大学名誉教授）
プロフィール	文教大学情報学部教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任 中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会委員ほかを歴任
講義の内容	大規模な自然災害の発生直後に市町村災害対策本部が果たすべき優先業務を確認し、その成功要件を明らかにするとともに、市町村にとって負担が大きい避難所の運営(住民等との共同運営)のあり方について具体的事例に基づき学ぶ。特に、市町村職員が初動対応と避難所運営の中で直面する、情報の収集・処理(意思決定)・伝達上で留意すべき点を過去の失敗事例等を参考にしながら学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-15　地域の防災対策・避難所運営	
担当講師	阪本　真由美（さかもと　まゆみ）（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）
プロフィール	京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了。博士(情報学)。国際協力機構(JICA)、人と防災未来センター、名古屋大学減災連携研究センターを経て現職。専門は、災害リスクコミュニケーション、防災教育、地域防災、国際防災。
講義の内容	この講義では、近年発生した災害対応の事例から、災害に強い地域づくりのポイントを考えます。第一に、防災行政の制度的課題を検討します。日本の防災行政においては、市町村の役割が重視されています。ところが、大規模な災害が発生すると、行政実務の拠点となる庁舎が被害を受ける、職員が犠牲になるというように、市町村もまた被害を受けます。そのような状況において、効果的な災害対応や復旧復興を実現するには、地域の災害対応力が重要です。第二に、大規模災害発生の地域の役割を概観するとともに、地域の災害対応力を醸成するための方策として着目される「地区防災計画」について検討します。地区防災計画は、東日本大震災の経験に基づき導入された、地域住民が主体的に防災計画を策定する住民提案型の仕組みです。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	阪本真由美「災害発生後の市町村の役割―復旧から復興に向けて」 国際文化研修, vol.109, pp.10-15,2020.

3-16　グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	柏木 孝夫（かしわぎ たかお）（東京工業大学特命教授・名誉教授）
プロフィール	1946 年東京生まれ。70 年、東京工業大学工学部生産機械工学科卒。79 年、博士号取得。1980～81 年、米国商務省 NBS 招聘研究員、東京工業大学工学部助教授、東京農工大学大学院教授を経て、2007 年より東京工業大学大学院教授、2009 年より先進エネルギー国際研究センター長、12 年より特命教授・名誉教授。　2011 年より、コージェネ財団理事長。2018 年より、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第２期 エネルギー・環境分野プログラムディレクターに就任。現在、経済産業省　総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、総務省　自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会座長のほか、内閣官房、国土交通省、環境省の各種委員会委員を務め、長年、国のエネルギー政策づくりに深く関わっている。
講義の内容	グリーン社会の実現に向けた政府の成長戦略により、国民のライフスタイル、企業の経営等にどのような変化が訪れるのか。そのときに地方自治体職員として求められる役割は何なのか。研修生がグリーン社会の今後を見据え、自分たちが何をすべきかを考える。
事前課題・持ち物など	自治体が関与するエネルギー・環境ビジネスについて論ぜよ。(例：シュタットベルケ等）＊レポート等の提出は不要
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-17　自治体のデジタル化について	
担当講師	前田みゆき（内閣官房 IT 総合戦略室地方班政府 CIO 補佐官）
プロフィール	奈良女子大学卒業。㈱日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。㈱日立システムズ　主席コンサルタントを経て、現在、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官。
講義の内容	２部で構成する。 　１部は、自治体のシステムの標準化について解説する。自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び照準化を進める上でのポイントについて解説する。 　２部では、スマート自治体に向けて RPA や AI について解説する。RPA や AI の概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体で RPA や AI を導入しているか、いないかを調べてくること。(導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること） 　また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の認知状況・受け止め方を調べてくること。(知らない。知っているが、関係ないと思っている。知っているが、どのようにとりくんでいいかわからない。)
教科書	なし
参考図書	なし

3-18　人事評価と人材育成	
担当講師	稲継　裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007 年より現職。総務省人材育成等専門家。公務人材開発協会理事。
講義の内容	１．自治体職員に求められる能力の変化 ２．マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 ３．人事評価の意義・目的と役割 ４．人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 ５．人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと ６．目標管理による業績評価 ７．面談の手法と評価者の面談能力の向上 ８．人事評価制度による人材育成 ９．これからの自治体に求められること １０．AI・RPA の導入と職員に残る仕事 １１．自治体 DX の中での人材育成、デジタル人材の育成 １２．今後求められる人材
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい
参考図書	稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい

3-19　自治体経営管理論	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン･ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-20　自治体訟務	
担当講師	石津 廣司（いしづ ひろし）（弁護士）
プロフィール	昭和 45 年 3 月東京大学法学部卒業。昭和 45 年 4 月自治省入省。 昭和 51 年 4 月弁護士登録。
講義の内容	具体的な事例に即して、法規がどのように適用されるのかを解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-21　法令の成り立ち	
担当講師	松谷　朗（内閣法制局　第一部参事官）
プロフィール	平成１２年旧自治省入省。高知県財政課長、財務省主計局防衛係主査、総務省自治税務局固定資産税課審査訴訟専門官、総務省自治行政局行政企画官等を経て現職。
講義の内容	地方公共団体における条例の立案及び法令の解釈に資するよう、国における実践例や判例等を検証し理解を深める。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

5-2　講義話法	
担当講師	福田　賢司（ふくだ けんじ）((株)話し方研究所 代表取締役)
プロフィール	東京都出身。1999 年講師資格を取得後、2014 年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。２部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	
教科書	・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 （総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)
参考図書	

第２部課程第１９５期　Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581　東京都立川市緑町１０番地の１

ＴＥＬ　（０４２）５４０－４５０２（教務部直通）

ＦＡＸ　（０４２）５４０－４５０５（教務部）